

2015年6月30日

「小売電気事業の登録の申請等に関する省令案」に対する意見

日本生活協同組合連合会
専務理事 和田 寿昭

標記の意見募集について、以下の通り意見を提出します。

1. 第三条（供給条件の説明等）について

（意見内容）

小売電気事業者が説明すべき内容として、「供給する電源の内訳」と「電力1kWhあたりのCO₂排出量及び放射性廃棄物の発生量」を加えるべきと考えます。「電源の内訳」とは、その発電に用いられた電源種とその割合のことです。石炭火力・天然ガス火力・その他火力・水力・風力・太陽光・地熱・バイオマス・原子力というように、発電方法を明示し、それぞれの割合を示します。なお、固定価格買取制度による再生可能エネルギーの場合は、固定価格買取制度によるものであることを明示し、それ以外の再生可能エネルギーと区別すべきです。

説明する内容としては、その時点で予定しているもの、過去の一定期間（半年間、一年間など）の実績によるものの両方が望ましいと考えます。また、説明の方法として、契約者に対する書面での通知の他、ホームページ等での開示も必要であると考えます。

いずれにしても、供給条件の説明に関わる詳細については、別途ガイドラインを定める必要があります。

（理由）

- ・電力小売自由化においては、これまで電気を選ぶことができなかった一般消費者も電力会社や電力メニューを選択することができるようになります。その際、消費者は「どのような方法で発電された電気か」を知りたいと考えています。私たちが2015年4月に行った消費者意識調査では、電力会社を選ぶにあたって「電源構成は必要な情報」と回答した人が8割以上、電力会社に対する電源構成の情報公開を「義務づけた方が良い」と回答した人が約9割でした。（添付のレポートを参照）
- ・消費者運動の中では、環境に配慮した商品を選んだり、廃棄後のことも考えて商品を購入したりする「グリーンコンシューマー活動」が長年取り組まれてきました。電力小売が自由化されれば、電力もグリーンコンシューマー活動の対象になります。電源の内訳と発電に伴う廃棄物（CO₂や放射性廃棄物量）の情報は、「環境に配慮した生活をしたい」と考える消費者が、電力を選択する際に重要な情報となります。
- ・電源の内訳等についての説明は、希望する事業者だけでなく、全ての事業者に義務付けるべきです。比較・選択のためには、全ての事業者で同一のルールに基づいた情報開示がされていることが必要です。

2. 第四条（交付金をうけた再生可能エネルギーの説明）について

（意見内容）

省令案では、「当該調達した再生可能エネルギー電気が環境への負荷の低減に資するものである旨を説明してはならない」とありますが、「説明してはならない」の解釈が曖昧です。このため、消費者が発電所の情報や発電方法を知りたい場合にもその説明が行えないなど、消費者への情報提供が不当に制限される懸念があります。この条文については、例えば「交付金を受けている旨を明示する」というように、情報を開示する方向で修正いただくよう要望します。

（理由）

- ・消費者の多くは、利用する電気がどのように発電されたか、について関心を持っており、その情報を知りたいと考えています。第四条の文言は、例えば、固定価格買取制度による太陽光発電について、「太陽光発電」という言葉そのものが「環境価値の説明」とされると、消費者が発電方法について問い合わせても説明すらできなくなってしまいます。これは、消費者の知る権利を侵害するものであり、また、実際の事業運営上も現実的ではありません。

以上

これからの電力のあり方についての消費者意識調査

調査結果のトピックス一覧

== 2030年の電源構成はどうあるべきか ==

原子力発電の比率は、「0%にする」と「5%程度」の合計で約5割、「25%以上」は約1割
再生可能エネルギーの比率は「30%以上」が3割半、「20%程度」が3割弱、「15%程度」は1割半
火力発電の燃料について「コストは高くてもCO₂の排出量が少ない方が良い」が7割以上

== 電源構成は情報公開すべきか ==

電力会社を選ぶにあたり、電源構成は「必要な情報である」が8割以上
電力会社に対する電源構成の情報公開について、「義務づけた方が良い」が約9割

== エネルギー政策への関心は ==

7割半が、今後の日本のエネルギー政策に関心あり、うち2割が「大いに関心がある」

このたび、日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連、会長：浅田克己）は、2015年4月24日～4月29日の6日間、20歳～79歳の男女に対し、「これからの電力のあり方についての消費者意識調査」をインターネットリサーチで実施し、1,000名の有効サンプルの集計結果を公開しました（調査協力会社：一般社団法人輿論科学協会）。

日本生協連は持続可能な社会を目指す立場から、今後も全国の会員生協とともに環境やエネルギー分野の取り組みを進めて参ります。

<お問い合わせ先>

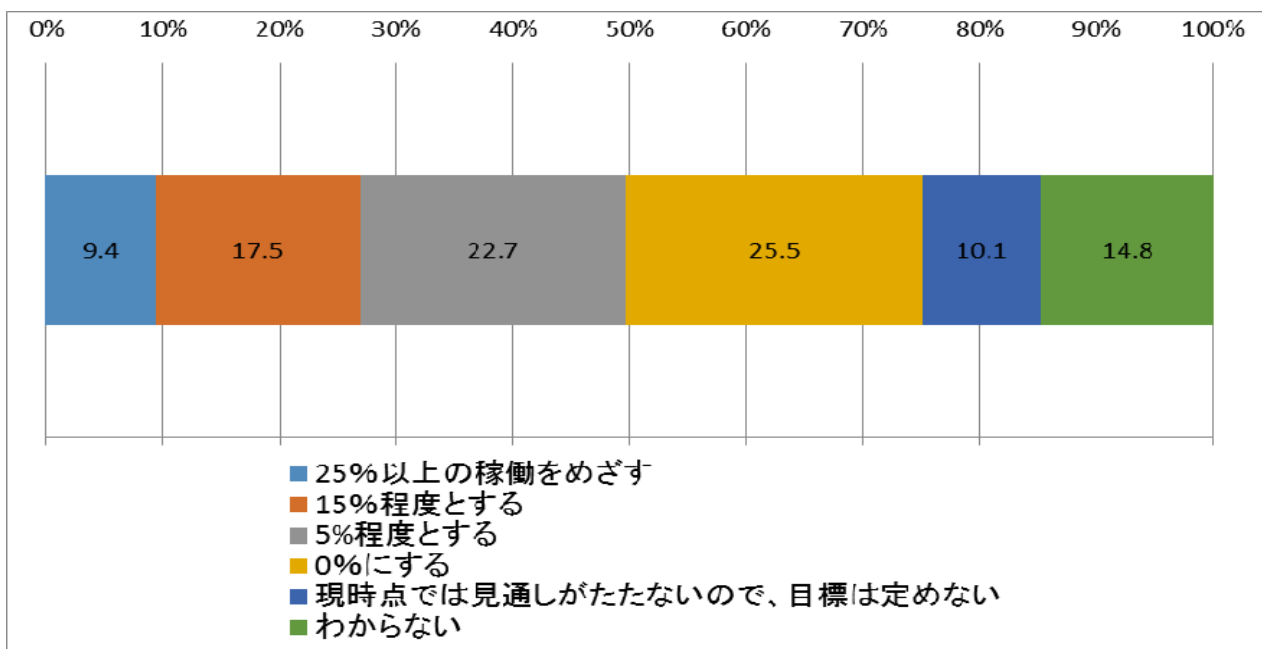
日本生活協同組合連合会
政策企画部 TEL:03-5778-8119
広報部 TEL:03-5778-8106

調査結果のレポート

==2030年の電源構成はどうあるべきか==

◆原子力発電の比率は、「0%にする」と「5%程度」の合計で約5割、「25%以上」は約1割

Q：福島原発事故の前は、日本の原子力発電は最高で30%程度の比率でしたが、現在はすべて停止（0%）しています。2030年に向けた今後の原子力発電のあり方について、どのようにお考えですか。

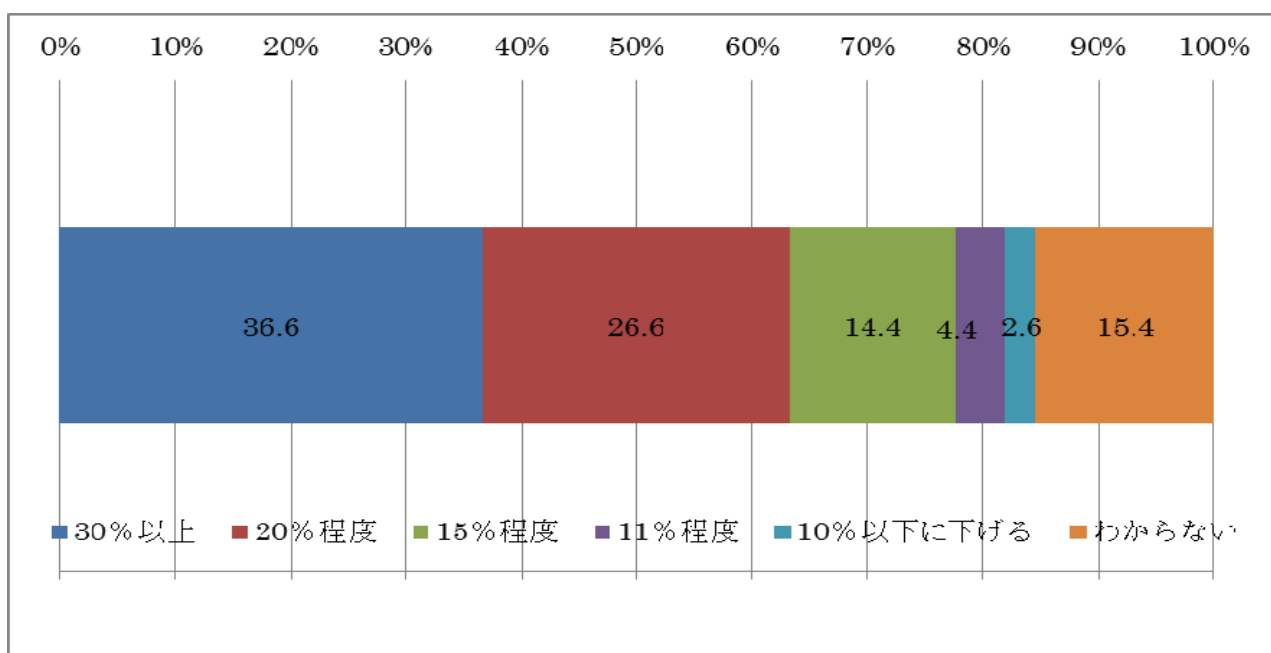


現在、政府で2030年度の電源構成（原子力発電、火力発電、再生可能エネルギーなどの比率）について検討が進められています。長期的なエネルギーのあり方について、消費者はどう考えているのでしょうか。20歳以上の男女1,000名（全回答者）に、2030年における望ましい電源構成について尋ねました。

2030年に向けた今後の原子力発電の比率については、4人に1人（25.5%）が「0%とする」と回答し、最多となりました。続いて「5%程度」が2割強（22.7%）、「15%程度」が2割弱（17.5%）と続き、原子力発電は現状よりも低減・廃止していくという意見が、合計で6割半（65.7%）となりました。また、「目標を定めない」は1割（10.1%）、「わからない」は1割半（14.8%）となりました。「25%以上の稼働をめざす」は1割弱（9.4%）と、最も少ない回答となりました。

◆再生可能エネルギーの比率は「30%以上」が3割半、「20%程度」が3割弱、「15%程度」は1割半

Q：日本の再生可能エネルギー（太陽光発電、風力発電、水力発電などの自然エネルギー）の比率は、2013年度で11%ですが、2030年には、どの程度にしていくべきと考えますか。



再生可能エネルギーについては、「30%以上」が3割半（36.6%）と最も多く回答がありました。続いて、「20%程度」が2割半（26.6%）、合計で6割（63.2%）が積極的に推進すべきであると回答しました。一方で、「15%程度」が1割半（14%）、現状維持の「11%程度」と「10%以下」は合わせても1割に満たず（7%）、再生可能エネルギーを推進しないという回答は少数となりました。

◆火力発電の燃料について「コストは高くてもCO₂の排出量が少ない方が良い」が7割以上

Q：火力発電（石炭火力発電、石油火力発電、天然ガス火力発電）についてお聞きします。

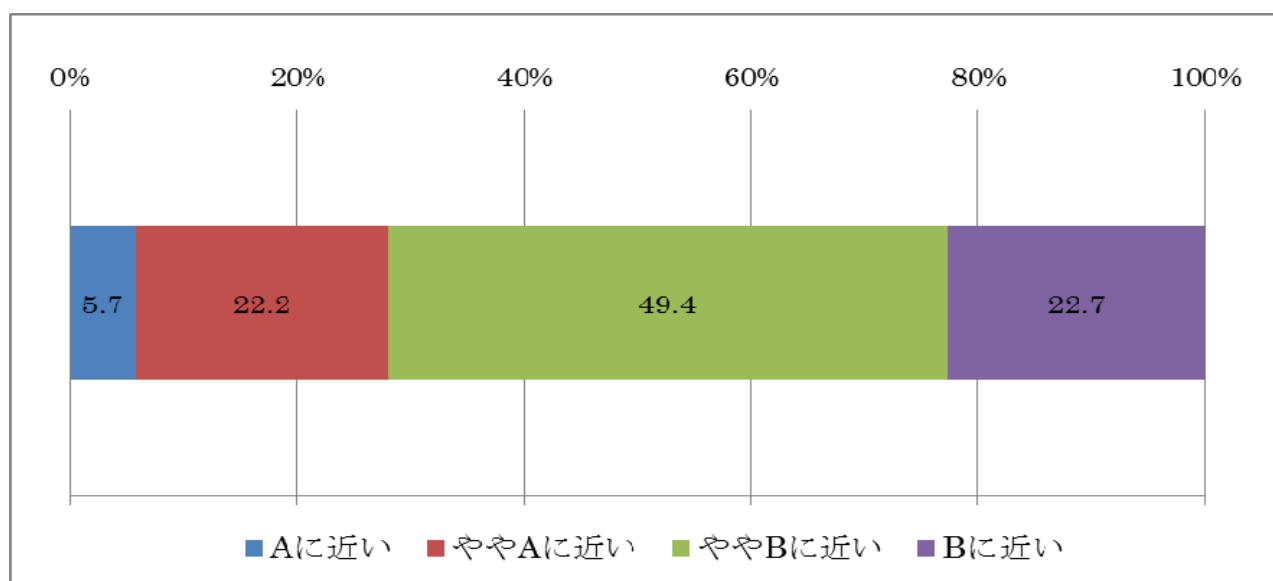
天然ガスは、価格が高い一方、CO₂の排出量は比較的少なくなっています。

石炭は、価格が安い一方、CO₂の排出量が比較的多く、天然ガスの2倍あると言われていました。

以上を踏まえ、火力発電について、あなたの考えに近いものをお選びください。

A：CO₂排出量は多くてもコストが低い方が良い（石炭火力発電）

B：コストは高くてもCO₂排出量が少ない方が良い（天然ガス火力発電）



火力発電の燃料では、天然ガスは、価格が高い一方、CO₂の排出量は比較的少なく、逆に石炭は、価格が安い一方、CO₂の排出量が比較的多いと言われていました。

火力発電の燃料について、CO₂の排出量と価格の考え方では、「コストは高くてもCO₂の排出量が少ない方が良い」は、「やや近い」が5割（49.4%）、「近い」が2割強（22.7%）と、あわせて7割以上（72.1%）と多くの回答がありました。一方で、「CO₂の排出量は多くてもコストが低い方が良い」では、「やや近い」が2割強（22.2%）、「近い」は1割に満たず（5.7%）、あわせて3割弱（27.9%）の回答でした。

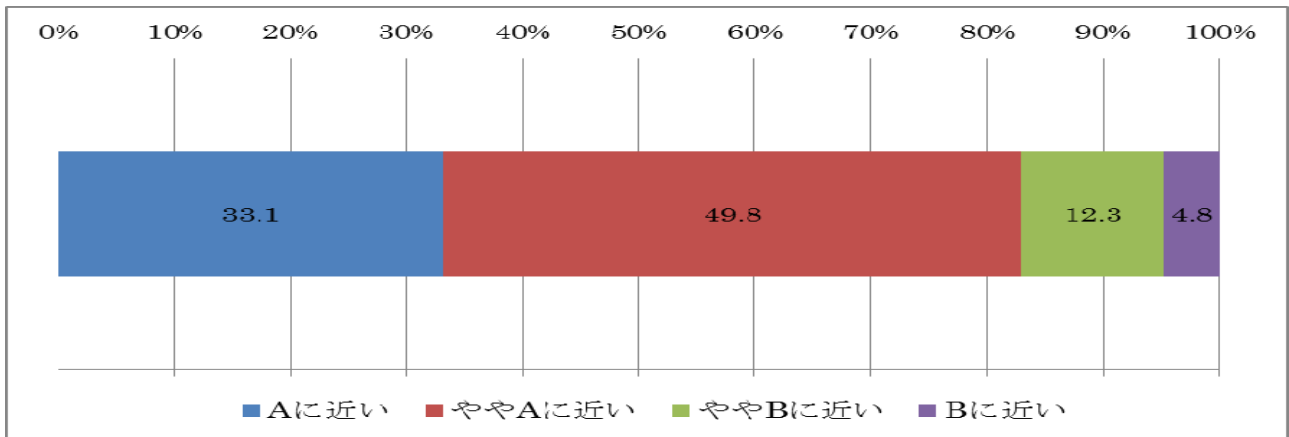
＝電源構成は情報公開すべきか＝

◆電力会社を選ぶにあたり、電源構成は「必要な情報である」が8割以上

Q：あなたが今後電力会社を選ぶにあたり、「電源構成（原子力発電、火力発電、再生可能エネルギーなどの比率）」は選択のために必要な情報になりますか。

A：必要な情報だ

B：必要な情報ではない



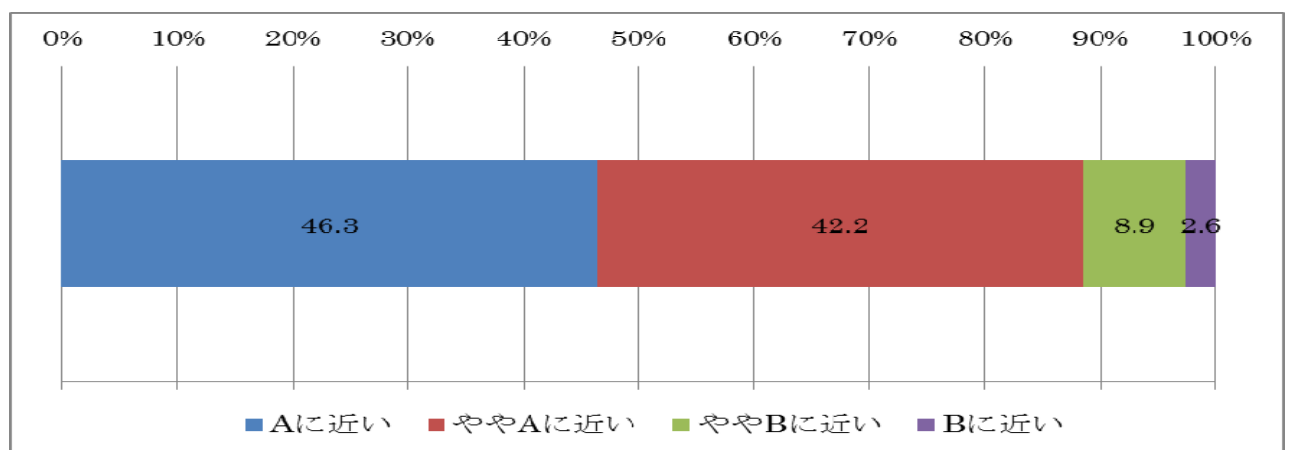
電力会社を選ぶにあたり電源構成は必要な情報かどうか尋ねたところ、「必要な情報である」と回答したのが8割強（82.9%）となりました（「近い」が33.1%、「やや近い」が49.8%）。一方で、「必要な情報ではない」は、あわせて2割弱（17.1%）となりました（「やや近い」が12.3%、「近い」が4.8%）。

◆電力会社に対する電源構成の情報公開について、「義務づけた方が良い」が約9割

Q：電力会社に対して、「電源構成（原子力発電、火力発電、再生可能エネルギーなどの比率）」の情報公開を義務づけた方が良いでしょうか。

A：義務づけた方が良い

B：義務づけなくて良い



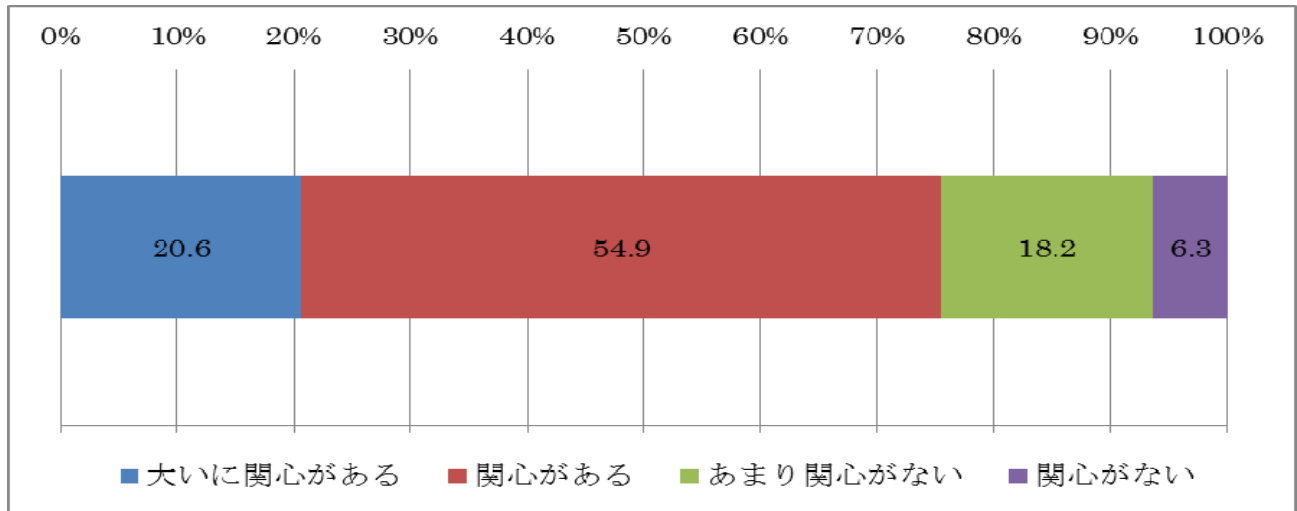
さらに、電力会社に対して電源構成の情報公開を義務づけた方が良いでしょうか尋ねたところ、「義務づけた方が良いでしょう」とする回答が合わせて9割弱（88.5%）を占めました（「近い」が46.3%、「やや近い」が42.2%）。一方で、「義務づけなくて良い」は、1割強でした（「やや近い」が8.9%、「近い」が2.6%）。

==エネルギー政策への関心は==

◆7割半が、今後の日本のエネルギー政策に関心あり、うち2割が「大いに関心がある」

Q：いま、2030年のエネルギーのめざすべき姿、「電源構成（原子力発電、火力発電、再生可能エネルギーなどの比率）」について、政府の審議会で論議されています。あなたは、今後の日本のエネルギー政策のあり方について関心がありますか。

- ①大いに関心がある ②関心がある ③あまり関心がない ④関心がない



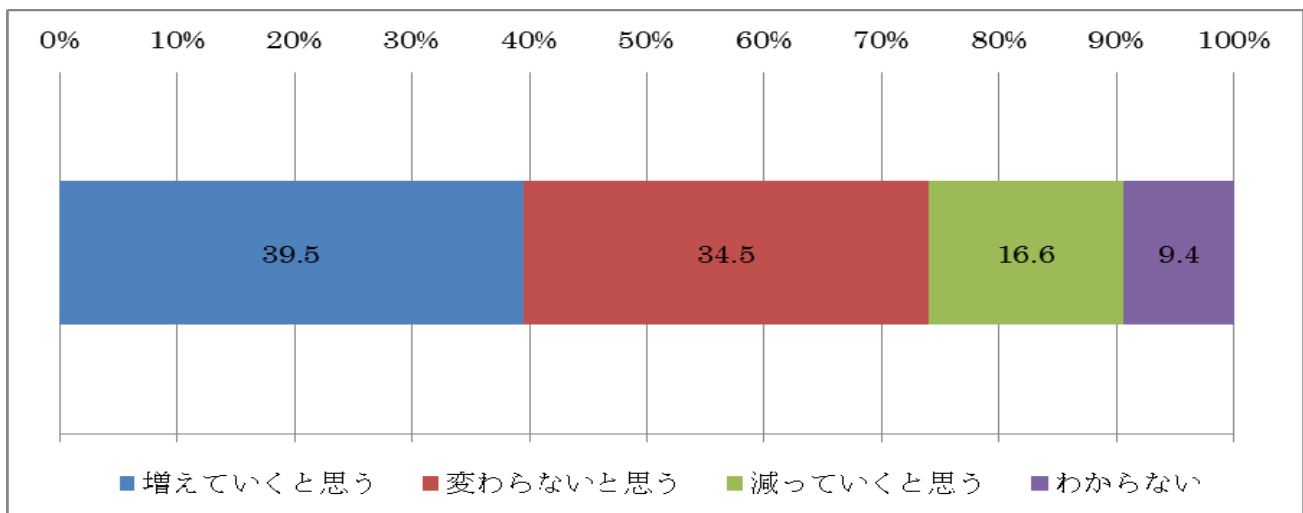
今後の日本のエネルギー政策について関心があるか聞いたところ、「関心がある」としたのが5割半（54.9%）と最も多く回答があり、「大いに関心がある」（20.6%）とあわせて、7割半（75.5%）が関心を持っていることがわかりました。

==今後の電力消費量は==

◆「増えると思う」が4割弱、「変わらない」が3割半、「減っていく」が1割半

Q：今後、国内全体の電力の消費量はどうか変わるとお考えですか。

- ①増えていくと思う ②変わらないと思う ③減っていくと思う ④わからない



今後の電力消費量について聞いたところ、「増えていくと思う」が4割弱（39.5%）を占め最多となりました。「変わらないと思う」が3割半（34.5%）、「減っていくと思う」が1割半（16.6%）と続きました。

■■調査概要■■

- ◆調査タイトル：これからの電力のあり方についての消費者意識調査
- ◆調査対象：20歳～79歳の男女（ネットリサーチ会社登録モニターから抽出）
- ◆調査期間：2015年4月24日～4月29日
- ◆調査方法：インターネット調査
- ◆調査地域：全国
- ◆有効回答数：1,000サンプル（性別・年代を人口構成比で割付）
- ◆調査協力会社：一般社団法人輿論科学協会

■■報道関係の皆様へ■■

本ニュースレターの内容の転載にあたりましては、
「日本生協連調べ」と付記のうえ
ご使用くださいますよう、お願い申し上げます。

■■本調査に関するお問合せ窓口■■

日本生活協同組合連合会 政策企画部
TEL : 03-5778-8119

■■日本生活協同組合連合会 概要■■

名称 : 日本生活協同組合連合会
代表者名 : 会長 浅田 克己
創立 : 1951年3月20日
本部所在地 : 東京都渋谷区渋谷 3-29-8 コーププラザ
コーポレートサイト : <http://jccu.coop/>